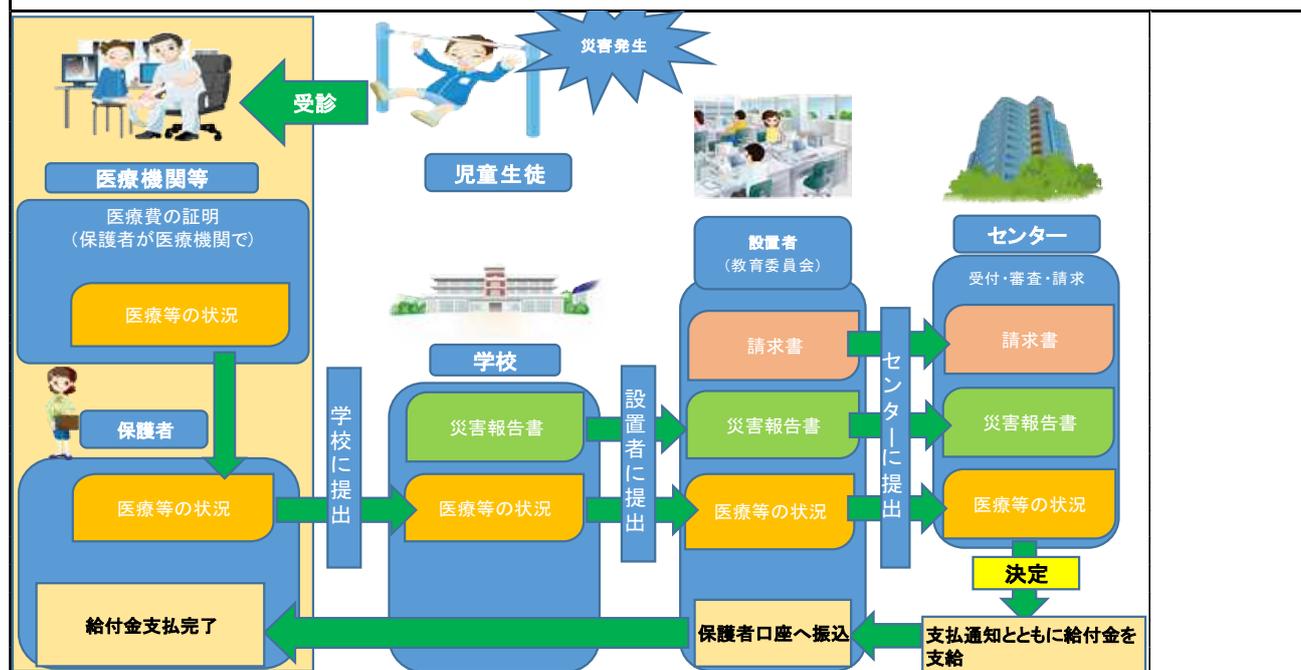


事業概要シート

施策	0202	小・中学校教育の充実	<<>の金額 現年度当初・補正予算、前年度繰越額の合計 ※補正予算要求時は今回の補正予算額を除く ※次年度予算要求時は次年度繰越額を除く
事業名	中学校災害共済給付事業	現状維持	予算額 2,879 千円 << 2,809 >>千円
事業期間	~		財源内訳 国庫支出金 千円 県支出金 千円 地方債 千円 その他 1,208 千円 一般財源 1,671 千円
根拠法令要綱等	学校教育法第5条		

【事業の目的・概要・対象】

- 対象者 市立小学校生徒の保護者
- 目的 学校管理下で起こった生徒の怪我等の治療に係る保護者の負担を軽減する。
- 事業概要 各学校から提出される災害報告書等をもとに、独立行政法人日本スポーツ振興センターに請求を行い、給付の対象となった災害給付金を当該生徒の保護者に支給する。



【背景】

学校管理下における生徒の怪我等に係る医療費等について、保護者の負担を軽減することができるため、必要不可欠である。

担当課	教育委員会 教育総務課	課長	楠本 奈津子
担当者	山田 雄大	問合せ先	0957-53-4111 (内線376)

事業概要シート

【活動指標】

指標名			単位	R 6 (実績)	R 7 (計画)	R 8 (計画)	R 9 (計画)	R 10 (計画)
①	災害発生件数	計画値	件	186	220	220	220	220
②	災害共済給付額	計画値	千円	3657	5333	5333	5333	5333

【成果指標】

指標名			単位	R 6 (実績)	R 7 (計画)	R 8 (計画)	R 9 (計画)	R 10 (計画)
①	加入率（加入生徒数／在籍者数）	計画値	%	99.7	100	100	100	100
②		計画値						

【予算・決算】（千円）

事業費は当初・繰越・補正予算の合計額

年度	R 5	R 6	R 7	R 8	R 9	R 10	合計
事業費	2,781	2,809	2,894	2,894	2,894	2,894	17,166
国庫支出金							0
県支出金							0
地方債							0
その他	1,197	1,189	1,215	1,215	1,215	1,215	7,246
一般財源	1,584	1,620	1,679	1,679	1,679	1,679	9,920
人件費	733	727	364	364	364	364	2,915
職員(人)	0.10人	0.10人	0.05人	0.05人	0.05人	0.05人	0.40人
時間外勤務(h)	3h						3h
会計年度任用職員(人)							0.00人
フルコスト	3,514	3,536	3,258	3,258	3,258	3,258	20,081

妥当性 (市の関与)	掛金は学校の設置者である市と保護者で負担し、給付金の請求にかかる事務処理は、各学校の災害報告書等を市でとりまとめて日本スポーツ振興センターに請求する制度である。保護者への給付も市が行うため、市の関与は必要不可欠である。
有効性 (施策貢献度)	災害給付請求により、怪我等をした生徒の保護者負担が軽減され、義務教育の充実が図られる。
効率性 (コスト)	国の定める基準の範囲内において保護者負担額を定め徴収しているため、コスト削減の余地はない。

1次評価	担当者意見のとおり
2次評価	1次評価意見のとおり